（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市教育長

参 加 表 明 書

提出者

所 在 地：

名　　　　称：

代表者氏名：

業務責任者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

　下記事業の公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称： 京都市立学校洋式トイレ整備に係る現況調査業務

（様式第２－１号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有する事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 京都市競争入札参加資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| １　京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| ２ 公募資格申請書に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| ３ 京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）　１「本店又は主たる事務所の所在地」には、本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は
「なし」と記載すること。

（注）　２、３については、「該当」又は「非該当」を記入すること。

（様式第２－２号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有しない事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| １　京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| ２　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。 |  |
| ３　引き続き１年以上当該営業を営んでいること。 |  |
| ４　所得税又は法人税及び消費税を滞納していないこと。 |  |
| ５　本市の市民税及び固定資産税を滞納していないこと。 |  |
| ６　本市の水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。 |  |
| ７　施工役割を担う構成員は、建設業法の規定による許可、審査を受けていること。 |  |
| ８　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者でないこと。 |  |
| ９　７に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者でないこと。 |  |
| １０　公募資格申請書に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| 11京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）　１～11については、「該当」又は「非該当」を記入すること。

（様式第３号）

業務実績一覧表

（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業区別（該当を囲む） | 発注者名 | 契約金額（千円） | 契約日 | 契約期間 |
|  | 「参加資格」ア且つイを満たす・「参加資格」ア又はイを満たす |  |  |  |  |
|  | 「参加資格」ア且つイを満たす・「参加資格」ア又はイを満たす |  |  |  |  |
|  | 「参加資格」ア且つイを満たす・「参加資格」ア又はイを満たす |  |  |  |  |

※＜参加資格（再掲）＞

⑷ 平成２５年度以降※において、国又は地方公共団体が発注した次の各項に掲げる工事又は設計等の業務を実施した実績があること。ただし、下請け契約は除くこととし、共同企業体での実績を有する場合は、その代表者又は構成員のいずれかが受注したもの。

ア　学校教育法に基づく学校施設に係る調査・企画・設計業務

イ　契約金額1件10,000千円以上の大規模なトイレ改修に係る業務

※平成２５年度以降に契約し、参加表明書提出日までに事業が完了しているもの又は１年以上の事業期間が経過したものに限る。

（様式第４号）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　令和６年度に京都市が公募する、京都市立学校洋式トイレ整備に係る現況調査事業公募型プロポーザルにおける資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は別紙をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 　「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。　「ある」に該当するときは、併せて、２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】　次の①及び②のいずれにも該当する場合①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。②　当該事業所等の水道の使用者名義が、次にも該当すること。　　法人の場合･･･法人名義（代表者の個人名義は含みません。）　　個人の場合･･･代表者名義（親族名義等は含みません。）　＊　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。　＊　複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】　上記に該当しない場合　　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　　　・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　　　・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む） |

（様式第５号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚のうち　　枚目

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市教育長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人